

2022年9月30日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2022年7月～9月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2022年7月～9月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2022年8月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先:1,925先、うち有効回答:1,609先 (有効回答率 83.6%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I SDGs および脱炭素に向けた取り組みについて等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2022年7月～9月期)

調査方法等
調査時点 2022年8月
調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
調査方法 聞き取りによるアンケート調査
依頼先数 1925社
有効回答数 1609社 (有効回答率83・6%)

【調査結果】

・景況判断は、4・2ポイント改善の▲6・1と2四半期連続で改善した。
・ウクライナ情勢や円安の影響で原材料価格が高騰し、6割弱の企業が影響を受けていると回答。仕入価格判断は調査開始以来最も高い数字となった。加えて新型コロナウイルスの感染者が再拡大し、コロナの影響を挙げる企業が増加したものの、売上高判断、設備投資判断ともにプラス判断が続き堅調であり、全体の判断を押し上げた。
・SDGsへの取り組みは前向きな企業が23・2%となり、前回調査に比べ1・2ポイント増加した。
・景況判断の見通しは、原材料価格や運輸費の高騰に加え、円相場や価格転嫁の動向など懸念材料があり、0・2ポイント悪化の▲6・3と慎重にみている。

1 景況判断

2 四半期連続の改善

『全産業』は、規模の大小によらず全規模・小規模・中小・中堅企業の判断が上向き、全体では、4・2ポイント改善の▲6・1と2四半期連続で改善した。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	419	26.0
建設業	277	17.2
卸売業	256	15.9
小売業	104	6.5
不動産業	242	15.0
運輸業	71	4.4
宿泊・飲食業	25	1.6
医療・福祉	69	4.3
サービス業	94	5.8
その他	52	3.2
非製造業	1,190	74.0
無回答	0	0.0
合計	1,609	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	209	13.0
6～10名	189	11.7
小計	398	24.7
11～20名	283	17.6
21～50名	427	26.5
51～100名	266	16.5
小計	976	60.7
101～200名	122	7.6
201名以上	112	7.0
小計	234	14.5
無回答	1	0.1
合計	1,609	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
- 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は全体で8・1ポイント改善の▲5・0だった。
『非製造業』は全体で2・8ポイント改善の▲6・5で、『製造業』『非製造業』とも13四半期連続のマイナス判断が続いている。

地域別は、神戸地域を除き、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。
先行きは『製造業』で1・4ポイントの悪化、『非製造業』で0・3ポイントの改善を予想。全産業では0・2ポイントの悪化を見込む。

2 売上高判断

4 四半期連続のプラス判断

『全産業』は0・6ポイント改善の8・5となり、4四半期連続のプラス判断となった。
『製造業』は、2・7ポイント改善の11・5、『非製造業』は0・2ポイント悪化の7・4となった。
業種別は建設、卸売を除き、他の業種は改善した。すべての業種が連続してプラス判断となった。地域別は神戸地域と淡路地域が悪化した。全地域が2四半期連続でプラス判断になった。
先行きは『製造業』は2・9ポイントの悪化、『非製造業』は0・8ポイントの悪化を予想している。

3 経常利益判断

2 四半期連続のマイナス判断

『全産業』では2・5ポイントの改善の▲0・2と2四半期連続のマイナス判断となった。『製造業』『非製造業』ともに改善した。
業種別は建設、卸売が悪化、他は改善し、不動産、医療・福祉、その他はプラス判断に転じた。
地域別は但馬・丹波地域が悪化した。
先行きは、『製造業』は悪化、『非製造業』は変わらず、全産業では0・5ポイントの悪化を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			販売数量		販売単価		3. 経常利益判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月
全産業	▲10.3	▲6.1	▲6.3	7.9	8.5	7.1	4.5	3.5	12.8	19.9	▲2.7	▲0.2	▲0.7
小規模企業	▲9.9	▲3.5	▲3.0	2.4	3.8	2.0	2.1	▲3.1	9.5	14.2	▲4.3	▲4.1	▲2.8
中小企業	▲11.7	▲8.4	▲8.8	7.4	9.9	8.1	3.1	5.2	13.5	21.9	▲3.3	▲0.3	▲1.7
中堅企業	▲5.0	▲1.3	▲1.7	18.4	9.8	11.1	13.6	6.3	14.5	20.4	2.5	6.4	6.4
製造業	▲13.1	▲5.0	▲6.4	8.8	11.5	8.6	4.9	7.7	12.3	21.6	▲5.8	▲1.4	▲3.6
小規模企業	▲40.7	▲5.7	▲11.4	3.7	20.0	11.4	3.7	15.2	11.1	18.2	▲11.1	2.9	2.9
中小企業	▲11.8	▲7.0	▲7.6	5.2	10.9	8.3	1.3	7.6	12.6	21.5	▲6.2	▲4.0	▲6.6
中堅企業	▲8.9	2.4	0.0	24.1	9.8	8.5	19.0	4.9	11.4	23.2	▲2.5	6.1	4.9
非製造業	▲9.3	▲6.5	▲6.2	7.6	7.4	6.6	4.3	1.9	13.0	19.2	▲1.5	0.3	0.3
小規模企業	▲7.5	▲3.3	▲2.2	2.3	2.2	1.1	1.9	▲4.9	9.4	13.8	▲3.8	▲4.7	▲3.4
中小企業	▲11.7	▲9.1	▲9.3	8.4	9.5	8.0	3.9	4.0	14.0	22.0	▲1.9	1.3	0.4
中堅企業	▲3.1	▲3.3	▲2.6	15.6	9.9	12.5	10.7	7.0	16.1	18.9	5.0	6.6	7.2

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに上昇

『全産業』の判断は46・4と8・6ポイント上昇した。『製造業』、『非製造業』ともに企業規模にかかわらず上昇し、この調査項目を追加(2018年4～6月期)して以降の最高値を3四半期連続で更新した。業種別では小売が低下し、他の業種は上昇した。医療・福祉、サービス、運輸の上昇幅がそれぞれ17・9ポイント、15・5ポイント、14・0ポイントと大きかった。

5 生産判断 (製造業のみ)

5 四半期連続のプラス判断

製造業全体の判断は3・5ポイント上昇の9・4と2四半期ぶりに上昇し、5四半期連続のプラス判断となった。小規模企業は24・1ポイント上昇し、13四半期ぶりにプラス判断に転じた。中小企業は3・7ポイント上昇、中堅企業は3・9ポイント低下した。

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業が全体の93・5%を占める。『全産業』では0・9ポイント低下の2・0となった。業種別では製造、建設、卸売、小売、不動産のすべての業種で2四半期連続で不足となった。

7 資金繰り判断

8 四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、1・1ポイント改善の5・3となり、8四半期連続のプラス判断となった。『製造業』では小規模企業が大きく改善し、全体では4・5ポイント改善した。『非製造業』は、小規模、中堅が改善、中堅が悪化し全体では0・1ポイント悪化した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産 (製造業のみ)			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月
全産業	37.8	46.4	43.3	—	—	—	2.9	2.0	2.1	4.2	5.3	3.6	10.2	13.4	12.2	1.6	3.2	3.2
小規模企業	28.7	35.3	31.5	—	—	—	5.8	3.8	3.8	2.4	5.0	4.8	4.5	11.5	11.0	0.9	0.5	▲0.3
中小企業	41.2	51.0	47.5	—	—	—	1.9	1.8	2.1	2.8	4.5	2.3	11.4	14.4	12.8	1.8	3.3	4.1
中堅企業	37.6	45.1	44.7	—	—	—	2.2	0.0	▲0.4	12.6	9.0	7.3	13.8	12.9	12.0	2.1	7.0	5.7
製造業	49.9	58.9	55.1	5.9	9.4	9.2	0.7	1.0	▲0.2	1.2	5.7	3.1	12.2	14.8	12.4	2.7	3.5	5.2
小規模企業	48.1	54.3	51.4	▲17.4	6.7	7.1	▲3.7	0.0	▲2.9	▲18.5	5.7	2.9	11.1	28.6	28.6	▲3.8	▲2.9	0.0
中小企業	47.9	59.6	55.0	5.1	8.8	8.8	1.6	1.0	0.0	0.3	5.6	2.6	11.8	14.9	12.3	3.9	2.4	5.9
中堅企業	58.2	58.5	57.3	16.4	12.5	11.3	▲1.3	1.2	0.0	11.4	6.1	4.9	13.9	8.5	6.1	0.0	10.0	5.0
非製造業	33.4	41.8	38.9	—	—	—	3.6	2.5	3.0	5.2	5.1	3.8	9.5	13.0	12.2	1.2	3.1	2.5
小規模企業	27.0	33.3	29.4	—	—	—	6.6	4.2	4.5	4.1	5.0	5.0	3.9	9.8	9.2	1.3	0.8	▲0.3
中小企業	38.1	47.0	44.0	—	—	—	2.1	2.2	3.0	3.9	4.0	2.1	11.2	14.1	13.1	0.8	3.7	3.3
中堅企業	27.1	37.5	37.5	—	—	—	4.0	▲0.7	▲0.7	13.1	10.6	8.6	13.8	15.2	15.2	3.2	5.4	6.1

8 雇用判断

不足感はやや強まる

『全産業』では3・2ポイント上昇し、13・4と不足感はやや強まった。業種別ではその他を除き、他の業種は上昇した。

9 設備投資判断

4 四半期連続のプラス判断

『全産業』では1・6ポイント上昇の3・2となり、4四半期連続のプラス判断となった。製造業、非製造業ともプラス判断となっている。

◆ SDGsに向けた取り組み

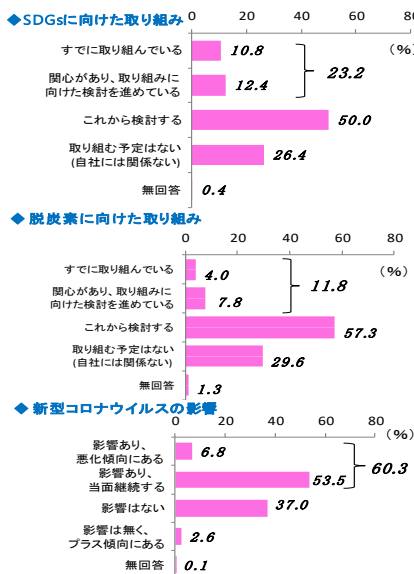
前向きな企業は23・2%。このうち、すでに取り組んでいる企業は10・8%で前回(2019年5月)調査に比べ、8・7ポイント増加した。

◆ 脱炭素に向けた取り組み

前向きな企業は11・8%となり、前回(2021年8月)調査に比べ、1・2ポイント増加した。

◆ 新型コロナウイルスの影響

影響がある企業は、60・3%と前回調査(今年5月)に比べ、4・4ポイント増加した。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2022年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ SDGs および脱炭素に向けた取り組みについて	13
◆ 新型コロナウイルスの影響について	19
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	23

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)
TEL 大代表 (078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2022年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,925社
- ◆有効回答数 1,609社(有効回答率 83.6%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	472	29.3
阪神地域	410	25.5
播磨地域	553	34.4
但馬・丹波地域	73	4.5
淡路地域	101	6.3
無回答	0	0.0
合計	1,609	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上部町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	419	26.0	
非製造業	建設業	277	17.2
	卸売業	256	15.9
	小売業	104	6.5
	不動産業	242	15.0
	運輸業	71	4.4
	宿泊・飲食業	25	1.6
	医療・福祉	69	4.3
	サービス業	94	5.8
その他	52	3.2	
非製造業	1,190	74.0	
無回答	0	0.0	
合計	1,609	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	173	10.8
500万円超～1千万円以下	437	27.2
1千万円超～2千万円以下	334	20.8
2千万円超～3千万円以下	179	11.1
3千万円超～5千万円以下	254	15.8
5千万円超～1億円以下	183	11.4
1億円超	38	2.4
無回答	11	0.7
合計	1,609	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	209	13.0
	6～10名	189	11.7
	小計	398	24.7
中小企業	11～20名	283	17.6
	21～50名	427	26.5
	51～100名	266	16.5
	小計	976	60.7
中堅企業	101～200名	122	7.6
	201名以上	112	7.0
	小計	234	14.5
無回答	1	0.1	
合計	1,609	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、4.2ポイント改善の▲6.1となり、2四半期連続で改善した。
- ・ウクライナ情勢や円安の影響で原材料価格が高騰し、6割弱の企業が影響を受けていると回答。仕入れ価格判断は調査開始以来最も高い数字となった。加えて新型コロナウイルスの感染者が再拡大し、コロナの影響を挙げる企業が増加したものの、売上高判断、設備投資判断ともにプラス判断が続くなど堅調であり、全体の判断を押し上げた。
- ・SDGsへの取り組みは、前向きな企業が23.2%となり、前回（2019年5月）調査に比べ1.2ポイント増加した。
- ・景況判断の見通しは、原材料価格や運輸費の高騰に加え、円相場や価格転嫁の動向など懸念材料があり、0.2ポイント悪化の▲6.3と慎重にみている。

景況判断 DI は 4.2ポイント改善の▲6.1
先行きは0.2ポイント悪化の▲6.3

項目	最近3ヵ月 〔2022年7月～9月〕	今後3ヵ月 〔2022年10月～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では4.2ポイント改善の▲6.1となる。マイナス判断は13四半期連続となった。 ・製造業、非製造業ともに改善。	・全産業では0.2ポイント悪化の▲6.3を予想。 ・製造業は悪化、非製造業は改善を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では0.6ポイント改善の8.5と4四半期連続のプラス判断。 ・製造業は改善、非製造業は悪化。	・全産業では1.4ポイント悪化の7.1。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では2.5ポイント改善の▲0.2。 ・製造業は規模にかかわらず改善。非製造業は中小、中堅企業が改善し、全体も改善。	・全産業では0.5ポイント悪化の▲0.7を予想。 ・製造業は悪化、非製造業は変わらずと見込む。
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では8.6ポイント上昇の46.4。 ・製造業、非製造業ともに上昇。	・全産業では3.1ポイント低下の43.3を予想。 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では3.5ポイント上昇の9.4と5四半期連続のプラス判断。 ・小規模企業がプラス判断に転じ、企業規模にかかわらずプラス判断。	・製造業全体では0.2ポイント低下の9.2を予想。 ・小規模企業は上昇、中小企業は変わらず、中堅企業は低下を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業は0.9ポイント低下の2.0。 ・製造業、非製造業ともに不足と判断。	・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業では2.1と不足感がやや強まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では5.3と1.1ポイント改善し、8四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で9割を超える。	・全産業では1.7ポイント悪化の3.6を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では3.2ポイント上昇の13.4と不足感はやや強まった。 ・製造業、非製造業ともに不足感が強まった。	・全産業では1.2ポイント低下の12.2と不足感が弱まると予想。 ・製造業、非製造業ともに不足感がやや弱まると見込む。
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では1.6ポイント上昇の3.2。 ・製造業、非製造業ともに上昇。	・全産業では変わらずの3.2を予想。 ・製造業は上昇、非製造業は低下を見込む。
SDGsの 取り組み	・前向きな企業は23.2%であった。このうち、すでに取り組んでいる企業は10.8%で前回（2019年5月）調査に比べ、8.7ポイント増加した。	
脱炭素の 取り組み	・前向きな企業は11.8%となり、前回（2021年8月）調査に比べ、1.2ポイント増加した。	
新型コロナウ イルスの影響	・影響が出ているとする企業は60.3%となり、前回調査（今年5月）に比べ、4.4ポイント増加した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、ウクライナ情勢や円安の影響でエネルギー・原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染者再拡大の影響を受けるも4.2ポイント改善し、▲6.1となり、2四半期連続の改善となった。

業種別・・・『製造業』は全体で8.1ポイント改善の▲5.0となった。

『非製造業』は全体で2.8ポイント改善の▲6.5となった。

『製造業』、『非製造業』とも19年7～9月期以降13四半期連続のマイナス判断となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は6.4ポイント、『中小企業』(同11～100名)は3.3ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は3.7ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』を除き、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。特に『但馬・丹波地域』、『淡路地域』の改善幅が14.1、9.2ポイントと大きい。厳しい判断が続いている。

業種別・・・『卸売業』が悪化したが、他の業種は改善した。『宿泊・飲食業』は▲16.0となり、2020年4～6月期に▲100.0となって以降回復基調を辿り、大幅に改善している。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・先行きは、0.2ポイント悪化の▲6.3を予想している。

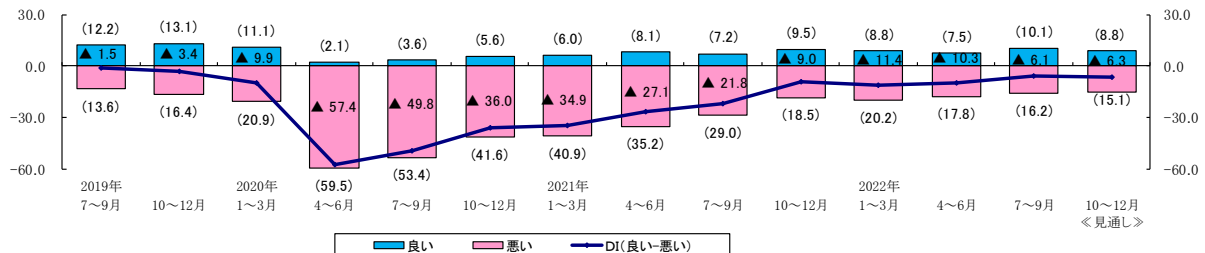
業種別・・・『製造業』は1.4ポイントの悪化、『非製造業』は0.3ポイントの改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は改善、『中小企業』、『中堅企業』は悪化を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 〈見通し〉
全産業	▲9.0	▲11.4	▲10.3	▲6.1	▲6.3
小規模企業	▲8.3	▲8.4	▲9.9	▲3.5	▲3.0
中小企業	▲9.7	▲12.6	▲11.7	▲8.4	▲8.8
中堅企業	▲6.9	▲11.4	▲5.0	▲1.3	▲1.7
製造業	▲9.6	▲9.8	▲13.1	▲5.0	▲6.4
小規模企業	▲25.8	▲20.6	▲40.7	▲5.7	▲11.4
中小企業	▲9.1	▲10.0	▲11.8	▲7.0	▲7.6
中堅企業	▲5.1	▲4.1	▲8.9	2.4	0.0
非製造業	▲8.8	▲11.9	▲9.3	▲6.5	▲6.2
小規模企業	▲6.8	▲7.1	▲7.5	▲3.3	▲2.2
中小企業	▲10.0	▲13.8	▲11.7	▲9.1	▲9.3
中堅企業	▲7.6	▲14.7	▲3.1	▲3.3	▲2.6

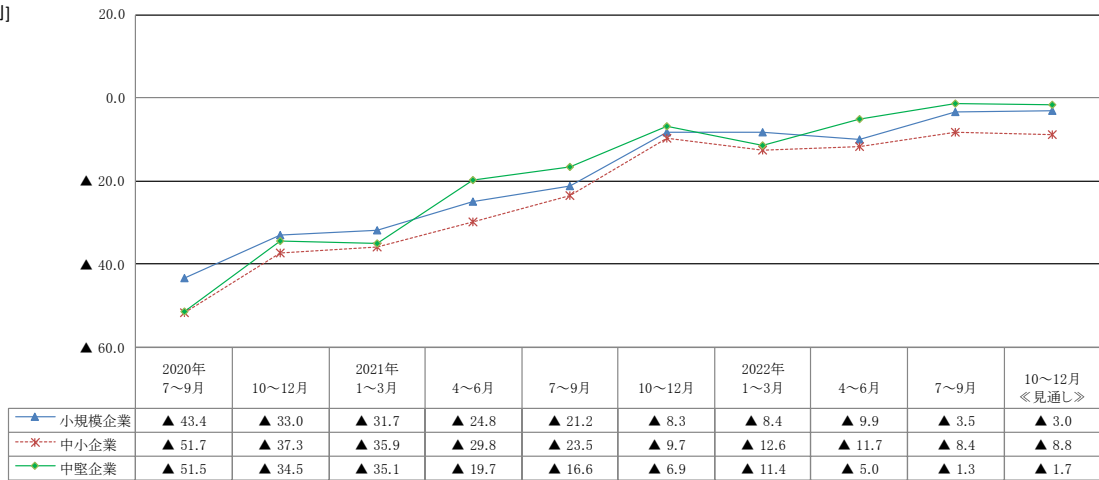
項目	「良い」-「悪い」					
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 〈見通し〉	
地域別	神戸地域	▲13.2	▲12.0	▲9.1	▲10.4	▲9.5
	阪神地域	▲2.5	▲6.0	▲5.8	▲1.2	▲1.0
	播磨地域	▲3.8	▲9.6	▲9.9	▲3.4	▲3.8
	但馬・丹波地域	▲40.0	▲38.8	▲29.2	▲15.1	▲16.4
	淡路地域	▲25.9	▲27.5	▲23.1	▲13.9	▲18.8
	製造業	▲9.6	▲9.8	▲13.1	▲5.0	▲6.4
業種別	建設業	▲4.1	▲9.1	▲9.4	▲7.2	▲7.6
	卸売業	▲12.7	▲10.4	▲7.5	▲12.5	▲9.0
	小売業	▲6.1	▲17.6	▲17.9	▲9.6	▲11.5
	不動産業	▲1.4	▲3.6	▲1.4	2.1	2.9
	運輸業	▲7.8	▲19.1	▲22.9	▲15.5	▲12.7
	宿泊・飲食業	▲50.0	▲56.5	▲26.1	▲16.0	▲16.0
	医療・福祉	▲1.4	▲3.2	▲8.1	▲4.3	▲4.3
	サービス業	▲19.0	▲20.3	▲7.1	▲1.1	▲4.3
	その他	▲17.3	▲19.1	▲9.7	▲1.9	▲9.6

景況判断の推移【全産業】

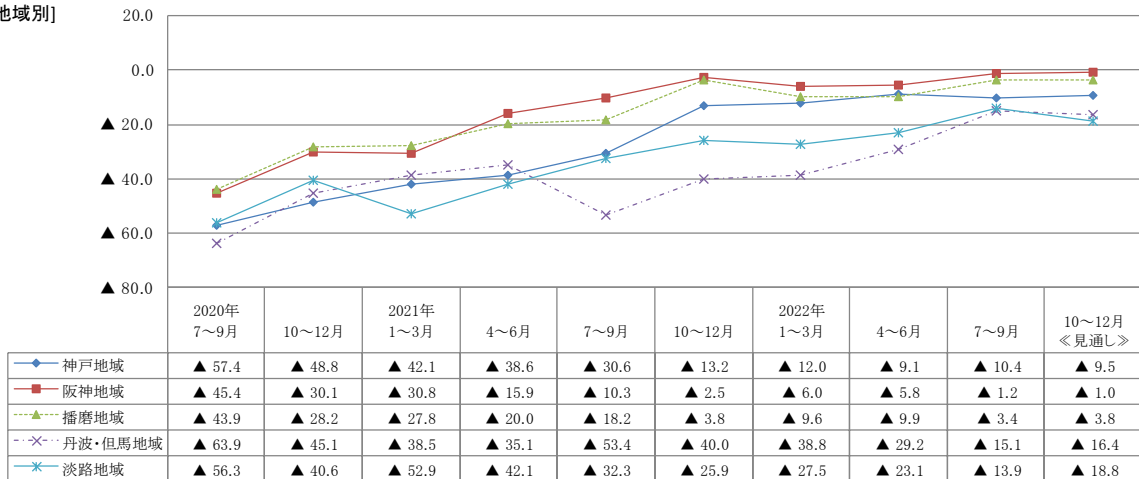


景況判断の推移明細

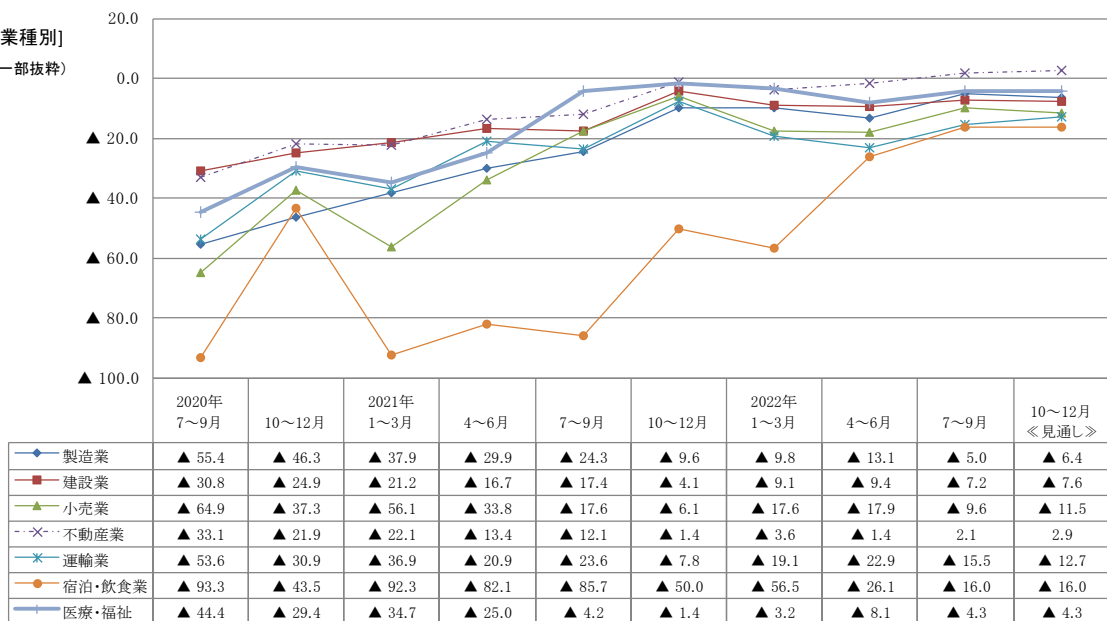
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では0.6ポイント改善の8.5となり、4四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は、2.7ポイント改善の11.5、『非製造業』は、0.2ポイント悪化の7.4となり、ともに4四半期連続のプラス判断となった。

規模別・・・販売数量は中小企業が上昇、小規模企業、中堅企業で低下し、全産業では1.0ポイント低下の3.5となった。販売単価は企業規模にかかわらず上昇し、全産業では7.1ポイント上昇の19.9となった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『淡路地域』は悪化し、『阪神地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』は改善した。全地域が2四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『建設業』、『卸売業』を除き、他の業種は改善した。2四半期連続ですべての業種がプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・先行きは、1.4ポイント悪化し、7.1になると予想している。

業種別・・・『製造業』は2.9ポイント悪化の8.6、『非製造業』は0.8ポイント悪化の6.6を見込む。

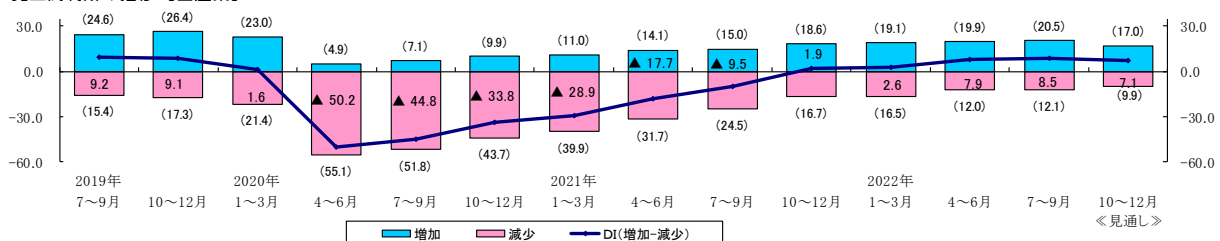
規模別・・・販売数量は、小規模企業、中堅企業が上昇、中小企業は低下を見込み、販売単価は小規模企業、中堅企業が増加、中小企業は低下すると見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」				
	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月 《見通し》
全産業	1.9	2.6	7.9	8.5	7.1
販売数量	0.4	0.5	4.5	3.5	3.5
小規模企業	▲5.2	▲2.8	2.1	▲3.1	▲1.7
中小企業	2.4	0.6	3.1	5.2	4.2
中堅企業	1.7	4.8	13.6	6.3	8.0
販売単価	3.2	12.6	12.8	19.9	20.0
小規模企業	2.6	12.0	9.5	14.2	14.5
中小企業	4.5	14.0	13.5	21.9	21.6
中堅企業	▲0.4	7.9	14.5	20.4	21.8
製造業	3.8	7.5	8.8	11.5	8.6
販売数量	2.8	7.4	4.9	7.7	5.0
販売単価	5.1	16.8	12.3	21.6	21.8
非製造業	1.2	0.9	7.6	7.4	6.6
販売数量	▲0.5	▲2.1	4.3	1.9	2.9
販売単価	2.6	11.0	13.0	19.2	19.3

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.1	0.9	8.0	7.8	6.6
	阪神地域	5.1	1.5	3.4	4.1	3.9
	播磨地域	8.9	7.5	8.8	10.3	9.2
	但馬・丹波地域	▲20.0	▲28.6	4.6	9.6	9.6
	淡路地域	▲3.7	4.4	21.2	17.8	8.9
業種別	製造業	3.8	7.5	8.8	11.5	8.6
	建設業	0.4	▲1.7	2.4	0.7	1.8
	卸売業	4.2	3.5	18.6	12.5	7.8
	小売業	6.1	▲1.2	8.5	13.5	12.5
	不動産業	4.6	5.4	0.5	1.2	2.5
	運輸業	1.3	4.4	7.2	11.3	18.3
	宿泊・飲食業	▲31.8	▲17.4	13.0	16.0	8.0
	医療・福祉	7.1	11.1	6.5	10.1	10.1
	サービス業	▲8.8	▲6.3	8.8	12.8	10.6
	その他	0.0	▲6.4	4.8	11.5	3.8

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、2.5ポイント改善の▲0.2と2四半期連続のマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』は4.4ポイント改善の▲1.4となった。『非製造業』は1.8ポイント改善の0.3となり、プラス判断に転じた。『製造業』では、企業規模にかかわらず改善。『非製造業』は中小企業、中堅企業が改善し、小規模企業は悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は0.2ポイント、『中小企業』は3.0ポイント、『中堅企業』は3.9ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は悪化した。他の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は改善した。『阪神地域』は2四半期ぶりにプラス判断に転じた。

業種別・・・『建設業』、『卸売業』は悪化した。他の業種は改善した。特に『不動産業』、『医療・福祉』、『その他』はプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・先行きは、0.5ポイント悪化の▲0.7と予想している。

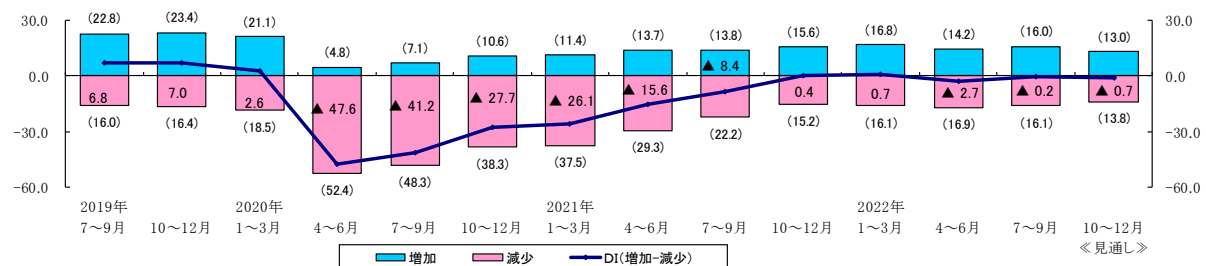
業種別・・・『製造業』が2.2ポイント悪化の▲3.6、『非製造業』は変わらずの0.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は1.3ポイント改善の▲2.8、『中小企業』は1.4ポイントの悪化の▲1.7、『中堅企業』は変わらずの6.4を見込んでいる。

項目	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月 《見通し》
全産業	0.4	0.7	▲2.7	▲0.2	▲0.7
小規模企業	▲0.5	▲0.3	▲4.3	▲4.1	▲2.8
中小企業	0.2	0.1	▲3.3	▲0.3	▲1.7
中堅企業	2.8	4.2	2.5	6.4	6.4
製造業	▲2.0	4.7	▲5.8	▲1.4	▲3.6
小規模企業	▲9.7	▲5.9	▲11.1	2.9	2.9
中小企業	▲1.4	3.6	▲6.2	▲4.0	▲6.6
中堅企業	▲1.3	13.5	▲2.5	6.1	4.9
非製造業	1.3	▲0.7	▲1.5	0.3	0.3
小規模企業	0.3	0.3	▲3.8	▲4.7	▲3.4
中小企業	0.9	▲1.5	▲1.9	1.3	0.4
中堅企業	4.7	0.0	5.0	6.6	7.2

項目	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲3.2	3.0	0.6	3.2	4.7
	阪神地域	4.9	1.8	▲0.5	2.7	3.7
	播磨地域	3.8	3.3	▲5.5	▲2.2	▲2.4
	但馬・丹波地域	▲14.3	▲31.3	▲10.8	▲21.9	▲26.0
	淡路地域	▲10.2	▲13.2	▲5.8	▲1.0	▲16.8
業種別	製造業	▲2.0	4.7	▲5.8	▲1.4	▲3.6
	建設業	▲1.6	▲0.4	▲3.9	▲4.7	▲2.5
	卸売業	5.5	1.7	7.5	2.7	▲0.8
	小売業	0.0	▲5.9	▲9.4	▲2.9	0.0
	不動産業	6.8	3.2	▲2.8	0.4	1.7
	運輸業	▲11.7	▲2.9	▲13.3	▲7.0	▲7.0
	宿泊・飲食業	▲27.3	▲21.7	0.0	4.0	0.0
	医療・福祉	9.9	6.3	▲1.6	7.2	7.2
	サービス業	▲1.5	▲2.3	6.2	8.5	8.5
	その他	1.9	▲15.2	▲9.7	3.8	0.0

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は8.6ポイント上昇の46.4となり、この調査項目を追加(2018年4～6月期)して以降の最高値を3四半期連続で更新した

業種別・・・『製造業』は企業規模にかかわらず上昇し、全体では9.0ポイント上昇の58.9と原材料費の高騰を反映する結果となった。『非製造業』も企業規模にかかわらず上昇し、8.4ポイント上昇の41.8となった。

規模別・・・企業規模にかかわらず上昇。上昇幅は『小規模企業』は6.6ポイント、『中小企業』は9.8ポイント、『中堅企業』は7.5ポイントとなった。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』、『淡路地域』が低下、その他の3地域(神戸、阪神、播磨)が上昇した。『阪神地域』の上昇幅が18.4ポイントと大きかった。

業種別・・・『小売業』が低下し、他の業種は上昇した。特に『医療・福祉』、『サービス業』、『運輸業』の上昇幅がそれぞれ17.9ポイント、15.5ポイント、14.0ポイントと大きかった。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・先行きは、3.1ポイント低下の43.3と予想している。

業種別・・・『製造業』は3.8ポイント低下の55.1、『非製造業』は2.9ポイント低下の38.9を見込む。

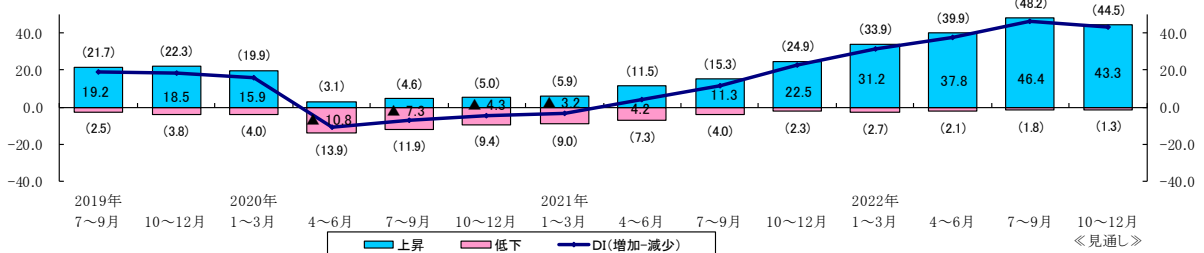
規模別・・・『小規模企業』は3.8ポイント、『中小企業』は3.5ポイント、『中堅企業』は0.4ポイントの低下を見込んでいる。

項目	「上昇」-「低下」				
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》
全産業	22.5	31.2	37.8	46.4	43.3
小規模企業	20.9	24.2	28.7	35.3	31.5
中小企業	24.5	34.2	41.2	51.0	47.5
中堅企業	17.8	30.0	37.6	45.1	44.7
製造業	30.7	42.6	49.9	58.9	55.1
小規模企業	30.0	30.0	48.1	54.3	51.4
中小企業	32.8	43.8	47.9	59.6	55.0
中堅企業	23.4	43.2	58.2	58.5	57.3
非製造業	19.7	27.0	33.4	41.8	38.9
小規模企業	20.1	23.6	27.0	33.3	29.4
中小企業	20.7	29.6	38.1	47.0	44.0
中堅企業	15.1	23.7	27.1	37.5	37.5

項目	「上昇」-「低下」					
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.3	30.0	36.8	43.8	41.4
	阪神地域	19.4	16.8	13.9	32.3	29.1
	播磨地域	29.9	38.6	46.0	53.6	49.5
	但馬・丹波地域	44.9	41.7	66.2	60.6	57.7
	淡路地域	23.3	44.3	63.5	61.4	60.4
	製造業	30.7	42.6	49.9	58.9	55.1
業種別	建設業	23.6	34.1	40.4	48.9	45.6
	卸売業	19.1	27.4	45.2	51.4	46.3
	小売業	22.2	26.5	44.3	39.8	41.7
	不動産業	24.4	21.0	14.1	23.9	20.6
	運輸業	28.2	40.6	55.0	69.0	63.4
	宿泊・飲食業	27.3	43.5	31.8	40.0	36.0
	医療・福祉	4.9	20.0	6.7	24.6	24.6
	サービス業	5.4	17.2	16.7	32.2	27.8
	その他	18.0	20.9	26.7	33.3	40.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2022年7月～9月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は3.5ポイント上昇の9.4と2四半期ぶりに上昇した。プラス判断が5四半期続いており、全体の生産活動は堅調である。

規模別……『小規模企業』が大幅（24.1ポイント）上昇して6.7となり2019年4～6月期以降13四半期ぶりにプラス判断に転じた。このほか『中小企業』が3.7ポイント上昇したが、『中堅企業』は3.9ポイント低下した。

【参考】

地域別……『神戸地域』、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』で低下し、『播磨地域』、『淡路地域』で上昇した。『但馬・丹波地域』での低下幅が20.0ポイントと大きく、マイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2022年10月～12月〕

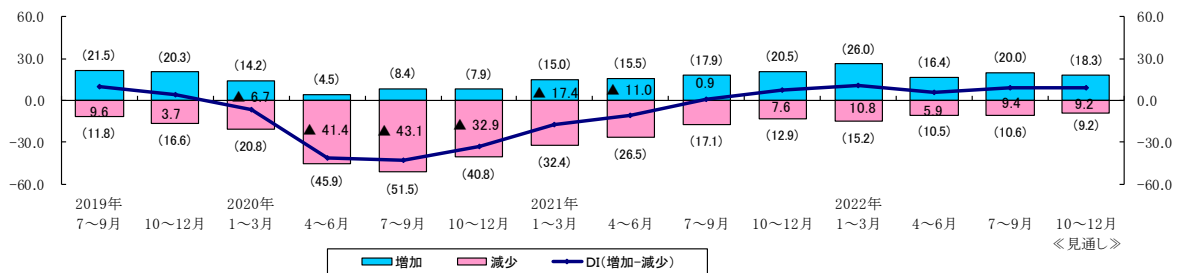
全体……先行きは、9.2と0.2ポイントの低下を予想している。

規模別……『小規模企業』は0.4ポイントの上昇、『中小企業』は変わらず、『中堅企業』は1.2ポイントの低下を見込む。

項目	「増加」－「減少」				
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 〈見通し〉
製造業	7.6	10.8	5.9	9.4	9.2
小規模企業	▲12.0	▲8.3	▲17.4	6.7	7.1
中小企業	7.5	14.1	5.1	8.8	8.8
中堅企業	16.1	6.2	16.4	12.5	11.3

地域別	項目	「増加」－「減少」				
		2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 〈見通し〉
地域別	神戸地域	6.8	15.3	9.2	4.8	4.0
	阪神地域	6.5	6.3	2.3	0.0	7.8
	播磨地域	10.7	14.0	6.7	15.8	13.0
	但馬・丹波地域	6.3	5.6	15.8	▲4.2	▲3.2
	淡路地域	▲7.1	▲18.2	▲12.5	0.0	0.0

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月~9月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の93.5%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』が0.9ポイント低下の2.0となり、不足感がやや弱まった。

業種別・・・『製造業』は0.3ポイント上昇の1.0となり、不足感がやや強まった。『非製造業』は不足感が1.1ポイント弱まり2.5となった。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が2.0ポイント弱まり3.8、『中小企業』も不足感が0.1ポイント弱まり1.8、また、『中堅企業』も不足感が2.2ポイント弱まり0.0と過不足なしとなった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『淡路地域』は上昇し、他の3地域(阪神、播磨、但馬・丹波)は低下した。『淡路地域』がプラス判断に転じ、すべての地域が不足という結果となった。

業種別・・・『小売業』、『不動産業』が低下し、その他の業種は上昇した。2四半期連続で『製造業』、『建設業』、『卸売業』、『小売業』、『不動産業』のすべての業種が不足となった。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・今後についても「適正」とする企業が94.5%と多いが、先行きは2.1となり、不足感がやや強まると予想している。

業種別・・・『製造業』は▲0.2と不足から過剰に転じ、『非製造業』は3.0と不足感がやや強まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』は3.8で変わらず、『中小企業』は2.1と不足感がやや強まり、『中堅企業』は▲0.4と過不足なしから過剰に転じると見込んでいる。

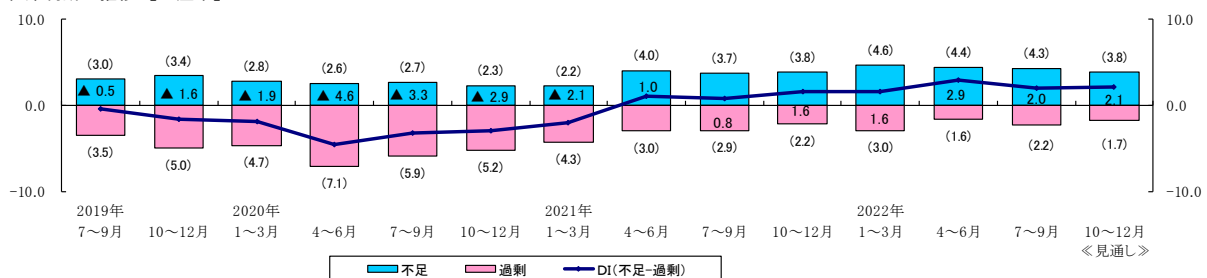
「不足」-「過剰」

項目	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月 《見通し》
全産業	1.6	1.6	2.9	2.0	2.1
小規模企業	2.3	4.2	5.8	3.8	3.8
中小企業	1.4	0.1	1.9	1.8	2.1
中堅企業	1.3	3.1	2.2	0.0	▲0.4
製造業	▲1.3	0.5	0.7	1.0	▲0.2
小規模企業	0.0	0.0	▲3.7	0.0	▲2.9
中小企業	▲1.0	▲1.1	1.6	1.0	0.0
中堅企業	▲2.6	6.8	▲1.3	1.2	0.0
非製造業	2.7	2.0	3.6	2.5	3.0
小規模企業	2.5	4.7	6.6	4.2	4.5
中小企業	2.6	0.7	2.1	2.2	3.0
中堅企業	3.4	1.3	4.0	▲0.7	▲0.7

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.6	5.4	1.7	2.1	2.3
	阪神地域	2.2	0.8	7.8	2.8	3.0
	播磨地域	0.0	▲0.2	0.9	0.7	0.6
	但馬・丹波地域	2.1	4.3	6.3	4.2	4.2
	淡路地域	3.1	▲2.3	▲1.0	5.1	5.2
業種別	製造業	▲1.3	0.5	0.7	1.0	▲0.2
	建設業	2.7	3.6	1.2	1.9	2.7
	卸売業	1.3	1.3	0.4	1.6	1.6
	小売業	3.0	▲1.2	6.7	5.8	5.8
	不動産業	6.1	2.4	8.4	6.8	7.2

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、1.1ポイント改善の5.3となった。プラス判断が8四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

全体では「楽である」(9.2%)と「普通」(86.9%)が合わせて96.1%と大半を占める。

業種別・・・『製造業』は中堅企業が悪化したものの、小規模企業が24.2ポイント改善してプラス判断に転じたほか、中小企業も改善し、全体では4.5ポイント改善の5.7となった。『非製造業』は小規模、中小企業が改善、中堅企業が悪化し、全体では0.1ポイント悪化の5.1となった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は改善し、『中堅企業』は悪化した。

【参考】

地域別・・・『播磨地域』、『但馬・丹波地域』は悪化し、『神戸地域』、『阪神地域』、『淡路地域』は改善した。『阪神地域』、『淡路地域』はプラス判断に転じ、一方、『但馬・丹波地域』はマイナス判断に転じた。

業種別・・・『建設業』、『小売業』、『医療・福祉』が悪化し、『サービス業』は変わらず、他の業種は改善した。『医療・福祉』がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・先行きは、1.7ポイント悪化の3.6と予想している。

業種別・・・『製造業』は2.6ポイント悪化の3.1、『非製造業』は1.3ポイント悪化の3.8を見込む。

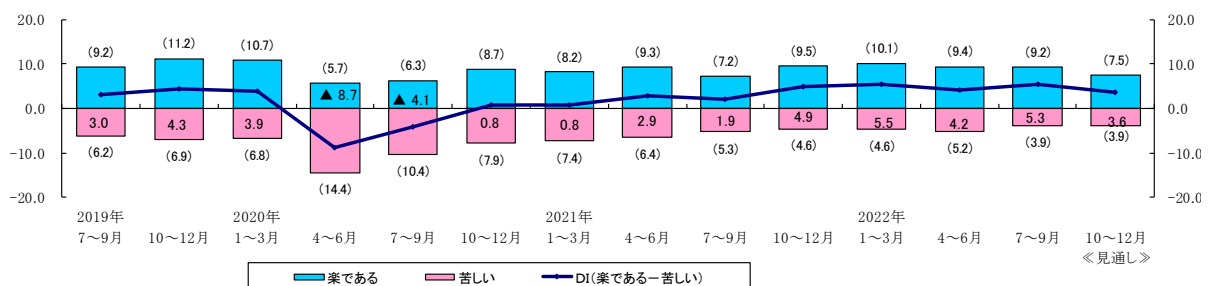
規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも悪化すると見込んでいる。

項目	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》
全産業	4.9	5.5	4.2	5.3	3.6
小規模企業	4.7	1.6	2.4	5.0	4.8
中小企業	4.5	4.6	2.8	4.5	2.3
中堅企業	6.9	14.8	12.6	9.0	7.3
製造業	5.6	10.6	1.2	5.7	3.1
小規模企業	9.7	▲5.9	▲18.5	5.7	2.9
中小企業	3.8	9.3	0.3	5.6	2.6
中堅企業	10.3	23.0	11.4	6.1	4.9
非製造業	4.7	3.7	5.2	5.1	3.8
小規模企業	4.3	2.4	4.1	5.0	5.0
中小企業	4.9	2.5	3.9	4.0	2.1
中堅企業	5.3	11.0	13.1	10.6	8.6

項目	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.0	8.3	8.0	8.9	7.9
	阪神地域	2.5	▲0.8	▲3.1	4.4	2.9
	播磨地域	10.8	10.3	7.5	3.6	2.2
	但馬・丹波地域	▲14.0	▲4.1	1.5	▲2.7	▲4.1
	淡路地域	▲0.9	▲3.3	▲2.9	6.9	0.0
業種別	製造業	5.6	10.6	1.2	5.7	3.1
	建設業	9.8	4.1	9.4	7.2	5.8
	卸売業	4.6	7.8	5.5	6.6	4.7
	小売業	2.0	▲7.1	1.9	1.0	0.0
	不動産業	6.8	1.4	2.3	4.6	4.6
	運輸業	▲1.3	▲4.4	0.0	2.8	2.8
	宿泊・飲食業	▲27.3	▲4.3	▲8.7	▲8.0	▲12.0
	医療・福祉	2.8	14.3	6.5	▲2.9	▲2.9
	サービス業	8.0	7.0	10.6	10.6	6.4
その他	▲5.8	4.3	3.2	7.8	5.9	

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、3.2ポイント上昇の13.4と不足感はやや強まった。

業種別・・・『製造業』は2.6ポイント上昇の14.8、『非製造業』は3.5ポイント上昇の13.0となった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』はそれぞれ7.0ポイント、3.0ポイント上昇し、不足感はやや強まった。一方、『中堅企業』は0.9ポイント低下し、不足感はやや弱まった。

【参考】

地域別・・・5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)全てで上昇した。他地域に比べ、『但馬・丹波地域』の上昇幅が7.5ポイントと大きい。

業種別・・・『その他』以外の全ての業種で上昇した。中でも『宿泊・飲食業』の上昇幅が10.3ポイントと大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・先行きは、1.2ポイント低下の12.2と不足感はやや弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』は2.4ポイント低下の12.4、『非製造業』は0.8ポイント低下の12.2とともに不足感はやや弱まると見込む。

規模別・・・企業規模にかかわらず低下し、不足感は弱まると見込んでいる。

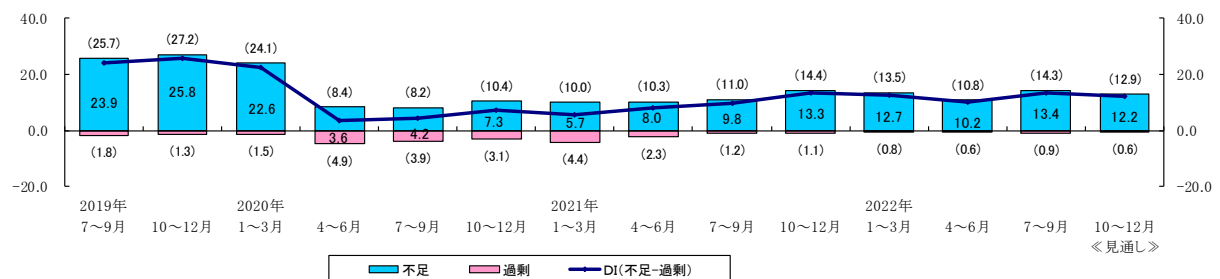
「不足」-「過剰」

項目	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》
全産業	13.3	12.7	10.2	13.4	12.2
小規模企業	9.4	8.9	4.5	11.5	11.0
中小企業	14.6	14.0	11.4	14.4	12.8
中堅企業	14.2	13.6	13.8	12.9	12.0
製造業	11.4	15.0	12.2	14.8	12.4
小規模企業	16.1	14.7	11.1	28.6	28.6
中小企業	10.5	14.7	11.8	14.9	12.3
中堅企業	12.8	16.2	13.9	8.5	6.1
非製造業	13.9	11.9	9.5	13.0	12.2
小規模企業	8.8	8.3	3.9	9.8	9.2
中小企業	16.5	13.7	11.2	14.1	13.1
中堅企業	14.8	12.3	13.8	15.2	15.2

「不足」-「過剰」

項目	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.6	14.8	10.7	13.0	12.1
	阪神地域	12.7	6.3	6.0	8.9	8.9
	播磨地域	13.7	12.3	9.9	14.1	12.1
	但馬・丹波地域	34.0	42.9	18.5	26.0	23.3
	淡路地域	19.4	16.7	19.2	20.8	18.8
業種別	製造業	11.4	15.0	12.2	14.8	12.4
	建設業	27.6	19.8	17.3	20.2	19.5
	卸売業	5.1	7.0	3.6	8.2	7.4
	小売業	13.1	10.6	5.7	8.7	8.7
	不動産業	5.5	2.7	3.5	7.5	7.0
	運輸業	13.2	25.4	12.0	15.5	12.7
	宿泊・飲食業	9.1	30.4	21.7	32.0	32.0
	医療・福祉	28.2	18.0	14.5	14.7	16.2
	サービス業	12.4	7.0	10.6	14.9	12.8
	その他	13.5	17.0	12.9	12.0	10.0

雇用判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、1.6ポイント上昇の3.2となり、4四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は小規模企業、中堅企業が上昇、中小企業が低下し、全体では0.8ポイント上昇の3.5となった。『非製造業』は中小企業、中堅企業が上昇、小規模企業が低下し、全体では1.9ポイント上昇の3.1となった。

規模別・・・『小規模企業』が0.4ポイント低下の0.5、『中小企業』が1.5ポイント上昇の3.3、『中堅企業』が4.9ポイント上昇の7.0となった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』、『播磨地域』が上昇し、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』が低下した。2四半期連続で全地域がプラス判断となった。

業種別・・・『卸売業』が変わらず、『不動産業』、『サービス業』が低下し、他の業種は上昇した。特に『宿泊・飲食業』は21.0ポイント上昇し、プラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・先行きは、変わらずの3.2と予想している。

業種別・・・『製造業』は1.7ポイント上昇の5.2、『非製造業』は0.6ポイント低下の2.5を見込む。

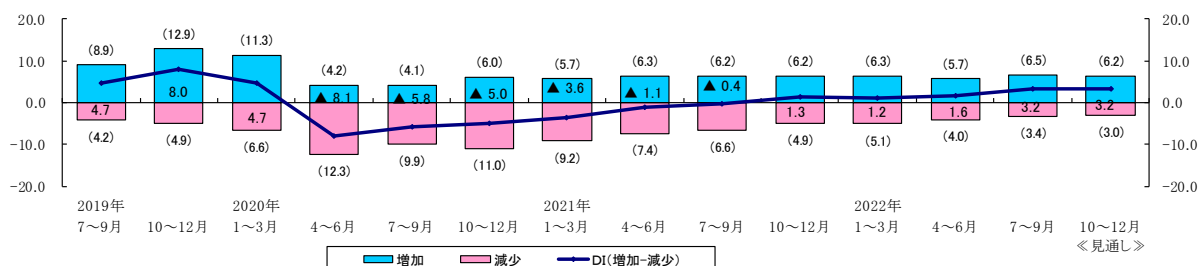
規模別・・・『小規模企業』は0.8ポイントの低下、『中小企業』は0.8ポイントの上昇、『中堅企業』は1.3ポイントの低下を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》
全産業	1.3	1.2	1.6	3.2	3.2
小規模企業	0.3	0.3	0.9	0.5	▲0.3
中小企業	1.2	1.8	1.8	3.3	4.1
中堅企業	3.3	0.0	2.1	7.0	5.7
製造業	0.0	0.3	2.7	3.5	5.2
小規模企業	▲3.2	0.0	▲3.8	▲2.9	0.0
中小企業	▲1.8	0.0	3.9	2.4	5.9
中堅企業	7.8	1.4	0.0	10.0	5.0
非製造業	1.8	1.5	1.2	3.1	2.5
小規模企業	0.6	0.3	1.3	0.8	▲0.3
中小企業	2.6	2.7	0.8	3.7	3.3
中堅企業	1.2	▲0.6	3.2	5.4	6.1

項目	「増加」-「減少」					
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.1	3.5	0.4	4.3	5.0
	阪神地域	0.8	0.5	0.3	1.2	0.5
	播磨地域	0.6	▲1.5	1.3	3.1	4.4
	但馬・丹波地域	2.0	12.2	13.8	11.0	4.1
	淡路地域	7.4	2.2	5.8	1.0	0.0
業種別	製造業	0.0	0.3	2.7	3.5	5.2
	建設業	1.7	2.1	1.2	1.9	1.9
	卸売業	0.9	1.3	0.8	0.8	2.5
	小売業	0.0	1.2	1.0	4.9	3.0
	不動産業	0.0	0.5	1.6	1.3	0.0
	運輸業	8.0	7.5	4.8	16.4	7.4
	宿泊・飲食業	▲4.5	▲4.5	▲4.3	16.7	8.3
	医療・福祉	11.4	6.5	0.0	4.6	3.1
	サービス業	0.0	▲3.2	1.8	0.0	0.0
	その他	2.0	4.4	0.0	3.8	11.5

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

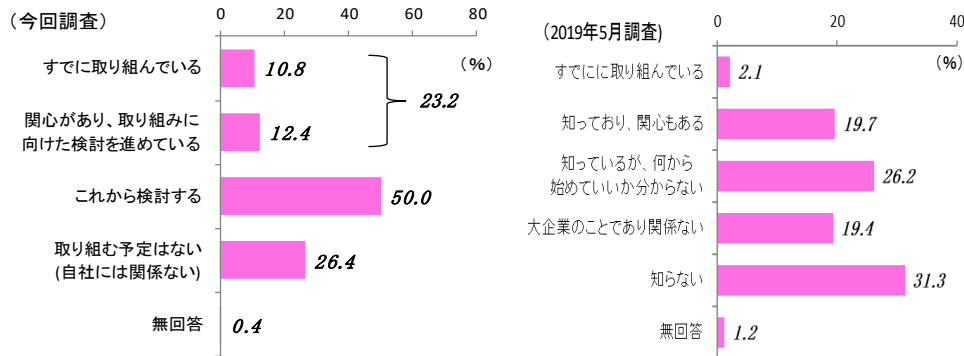
設備投資判断の推移【全産業】



◆ SDGs および脱炭素に向けた取り組みについて

(1) SDGs に関する取り組みを行っているか

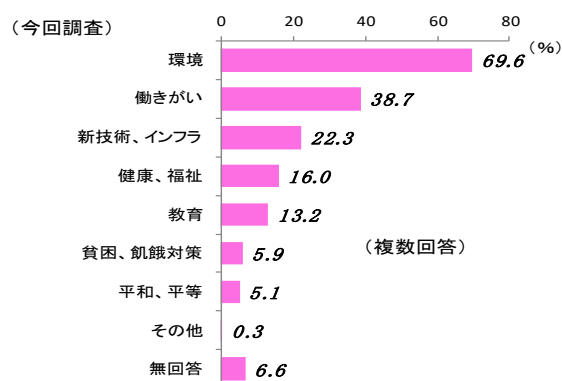
- ・SDGs に関する取り組みについて前向きな企業は 23.2%（「すでに取り組んでいる」10.8%、「関心があり、取り組みに向けた検討を進めている」12.4%）、「これから検討する」50.0%、「取り組む予定はない」26.4%となった。前回（2019年5月）調査に比べて「すでに取り組んでいる」企業は増加している。
- ・「前向きな企業」を規模別にみると、小規模企業が 16.6%、中小企業が 25.0%、中堅企業が 26.9% となっており、規模の大きい企業ほど高い。一方、「取り組む予定はない」と回答した企業は小規模企業が 49.2%、中小企業が 20.4%、中堅企業が 12.8%と逆に規模が小さい企業ほど高くなっている。
- ・「前向きな企業」が多い業種は、「製造業」が 31.1%、「医療・福祉」が 24.6%であった。一方、「取り組む予定はない」と回答した企業が多い業種は、「不動産業」が 52.1%、「その他」が 32.7%であった。



		回答企業数 (社)	① すでに取り組んでいる	② 関心があり、取り組みに向けた検討を進めている	①+② 取り組みに前向き	③ これから検討する	④ 取り組む予定はない(自社には関係ない)	⑤ 無回答	合計	
全産業		1,609	10.8	12.4	23.2	50.0	26.4	0.4	100.0	
規模別	小規模企業	398	9.3	7.3	16.6	33.4	49.2	0.8	100.0	
	中小企業	976	11.3	13.7	25.0	54.2	20.4	0.4	100.0	
	中堅企業	234	11.1	15.8	26.9	60.3	12.8	0.0	100.0	
業種別	製造業	419	11.5	19.6	31.1	49.4	19.6	0.0	100.0	
	非製造業	建設業	277	10.8	11.9	22.7	55.2	22.0	0.0	100.0
		卸売業	256	9.4	10.5	19.9	53.9	25.8	0.4	100.0
		小売業	104	8.7	11.5	20.2	61.5	17.3	1.0	100.0
		不動産業	242	10.7	8.7	19.4	27.3	52.1	1.2	100.0
		運輸業	71	9.9	9.9	19.8	59.2	18.3	2.8	100.0
		宿泊・飲食業	25	12.0	0.0	12.0	68.0	20.0	0.0	100.0
		医療・福祉	69	17.4	7.2	24.6	50.7	24.6	0.0	100.0
		サービス	94	9.6	11.7	21.3	57.4	21.3	0.0	100.0
その他	52	9.6	3.8	13.4	53.8	32.7	0.0	100.0		

(2) SDGsで貢献できそうな分野は

- ・前頁(1)で①～③と答えた 1,177 社についてSDGsで貢献できそうな分野(複数回答)を尋ねたところ、「環境」が 69.6%、「働きがい」が 38.7%、「新技術、インフラ」が 22.3%、「健康・福祉」が 16.0%、「教育」が 13.2%、「貧困、飢餓対策」が 5.9%、「平和、平等」が 5.1%となった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「環境」が最も多く、次いで「働きがい」となっている。また、その割合は、規模の大きい企業の方が大きい。
- ・業種別に最も割合の大きい項目をみると、「医療・福祉」は本業である「健康、福祉」が 61.5%だったのに対し、それ以外の業種は、「環境」が 50～70%台であった。また、2 番目の項目はどの業種も「働きがい」であり、30～40%台だった。



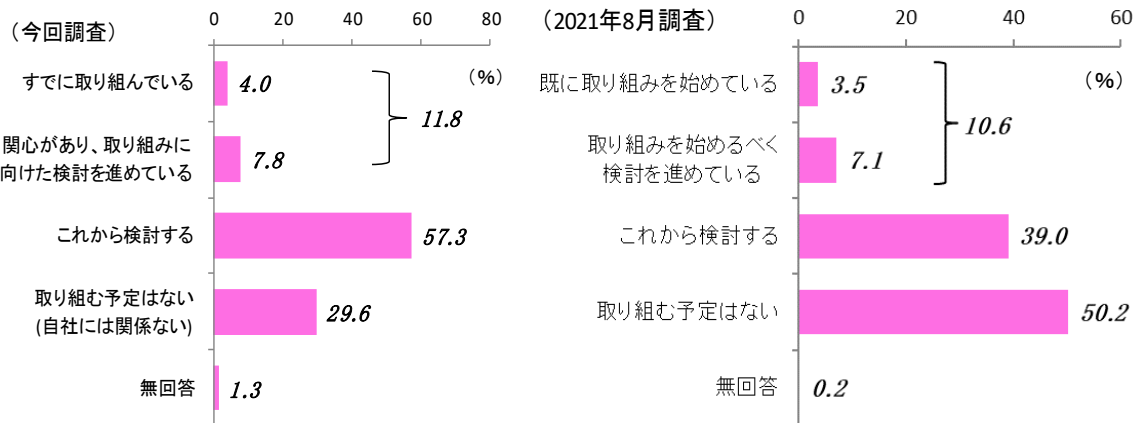
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	環境	働きがい	新技術、イン フラ	健康、福祉	教育	貧困、飢餓 対策	平和、平等	その他	無回答	
全産業		1,177	69.6	38.7	22.3	16.0	13.2	5.9	5.1	0.3	6.6	
規模別	小規模企業	199	68.3	28.6	11.1	11.1	13.6	6.5	6.5	0.5	9.5	
	中小企業	773	69.5	39.7	25.0	14.9	11.9	5.7	5.2	0.3	6.6	
	中堅企業	204	71.6	44.1	23.5	24.5	17.6	5.9	3.4	0.5	3.9	
業種別	製造業	337	77.4	38.0	32.0	15.4	10.4	7.4	2.7	0.0	4.5	
	非製造業	建設業	216	70.8	41.7	21.3	13.4	11.6	1.4	2.8	0.9	6.5
		卸売業	189	70.9	37.6	22.8	10.1	12.2	5.3	8.5	0.5	7.9
		小売業	85	75.3	42.4	29.4	18.8	17.6	5.9	4.7	0.0	4.7
		不動産業	113	67.3	36.3	6.2	10.6	17.7	8.0	8.0	0.0	6.2
		運輸業	56	71.4	37.5	17.9	5.4	7.1	3.6	3.6	0.0	8.9
		宿泊・飲食業	20	55.0	35.0	5.0	15.0	5.0	10.0	5.0	0.0	10.0
		医療・福祉	52	30.8	32.7	15.4	61.5	15.4	15.4	9.6	0.0	5.8
		サービス	74	58.1	44.6	13.5	21.6	21.6	2.7	9.5	0.0	13.5
その他	35	60.0	31.4	14.3	17.1	22.9	8.6	2.9	2.9	8.6		

(3)脱炭素に向けた取り組みについて

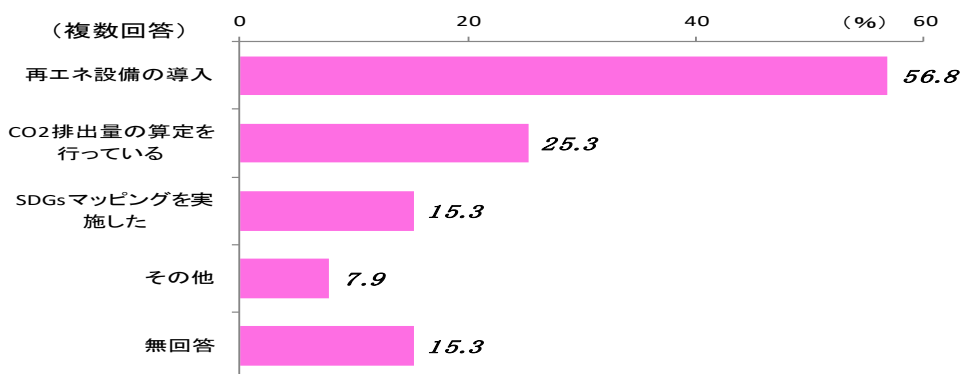
- ・脱炭素に向けた取り組みに前向きな企業は 11.8%（「すでに取り組んでいる」4.0%、「関心があり、取り組みに向けた検討を進めている」7.8%）、「これから検討をする」57.3%、「取り組む予定はない」29.6%となった。前回（2021年8月）調査に比べて取り組みに前向きな企業が少し増え、「取り組む予定はない」企業が大幅に減少し、「これから検討する」企業が増加した。
- ・規模別にみると「取り組みに前向きな企業」は中堅企業が 15.8%、中小企業が 13.3%、小規模企業が 5.8%と企業規模の大きい企業の方が割合が大きいという結果になった。
- ・業種別に「取り組みに前向きな企業」をみると、割合の大きい順に「製造業」は 18.6%、「運輸業」は 15.5%、「小売業」は 14.4%、「建設業」は 12.9%、「宿泊・飲食業」は 12.0%であった。



		回答企業数 (社)	① すでに取り組んでいる	② 関心があり、取り組みに向けた検討を進めている	①+② 取り組みに前向き	③ これから検討する	④ 取り組む予定はない(自社には関係ない)	⑤ 無回答	合計	
全産業		1,609	4.0	7.8	11.8	57.3	29.6	1.3	100.0	
規模別	小規模企業	398	2.0	3.8	5.8	41.0	50.8	2.5	100.0	
	中小企業	976	4.6	8.7	13.3	61.6	24.1	1.0	100.0	
	中堅企業	234	5.1	10.7	15.8	67.5	16.2	0.4	100.0	
業種別	製造業	419	5.0	13.6	18.6	58.9	21.7	0.7	100.0	
	非製造業	建設業	277	3.2	9.7	12.9	61.4	25.3	0.4	100.0
		卸売業	256	4.7	4.7	9.4	58.6	30.5	1.6	100.0
		小売業	104	7.7	6.7	14.4	65.4	20.2	0.0	100.0
		不動産業	242	1.7	2.1	3.8	38.0	54.1	4.1	100.0
		運輸業	71	8.5	7.0	15.5	66.2	16.9	1.4	100.0
		宿泊・飲食業	25	4.0	8.0	12.0	68.0	20.0	0.0	100.0
		医療・福祉	69	0.0	2.9	2.9	59.4	36.2	1.4	100.0
		サービス	94	3.2	6.4	9.6	63.8	25.5	1.1	100.0
その他	52	1.9	3.8	5.7	57.7	36.5	0.0	100.0		

(4)脱炭素に向けた具体的な取り組みは

- ・前頁(3)で①～②と答えた 190 社について、具体的にどのような取り組みを行っているか尋ねたところ(複数回答)、「再エネ設備の導入」が 56.8%、「CO2 排出量の算定を行っている」が 25.3%、「SDGs マッピングを実施した」が 15.3%という回答になった。脱炭素への取り組みを考えている企業の 6 割弱が「再エネ設備の導入」に既に取り組んでいるか、または検討を進めている。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず、「再エネ設備の導入」が 60%前後で最も多く、次いで「CO2 排出量の算定を行っている」が 25%前後、「SDGs マッピングを実施した」が 15%前後という結果となった。
- ・業種別にみるとどの業種も「再エネ設備の導入」が最も多い。また、「サービス業」は「CO2 排出量の算定を行っている」が 55.6%と他の業種に比べ割合が大きかった。
(なお、回答社数が少ない「宿泊・飲食業」、「医療・福祉」、「その他」は記載せず。)

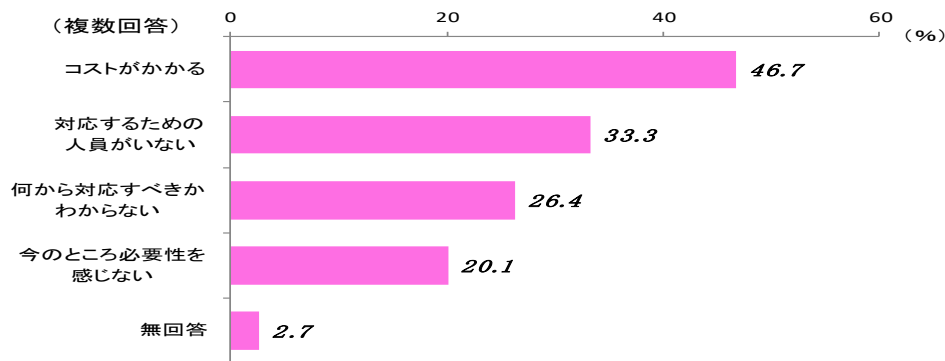


(複数回答)		(%)						
	回答企業数(社)	再エネ設備の導入	CO2排出量の算定を行っている	SDGsマッピングを実施した	その他	無回答		
全産業		190	56.8	25.3	15.3	7.9	15.3	
規模別	小規模企業	23	60.9	26.1	13.0	8.7	13.0	
	中小企業	130	56.2	24.6	16.2	8.5	14.6	
	中堅企業	37	56.8	27.0	13.5	5.4	18.9	
業種別	製造業	78	59.0	23.1	16.7	9.0	14.1	
	非製造業	建設業	36	61.1	22.2	8.3	0.0	19.4
		卸売業	24	54.2	29.2	16.7	8.3	20.8
		小売業	15	46.7	20.0	20.0	26.7	13.3
		不動産業	9	66.7	22.2	33.3	11.1	0.0
		運輸業	11	54.5	18.2	9.1	9.1	18.2
		宿泊・飲食業	3	—	—	—	—	—
		医療・福祉	2	—	—	—	—	—
		サービス	9	66.7	55.6	11.1	0.0	0.0
その他	3	—	—	—	—	—		

※「—」は回答社数が少ないので記載せず

(5)SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての課題は

- ・SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての課題は(複数回答)、「コストがかかる」が46.7%、「対応する人員がない」が33.3%、「何から対応すべきかわからない」が26.4%、「今のところ必要性を感じない」が20.1%となった。半数近くの企業は「コストがかかる」ことを課題としている。
- ・規模別にみると「コストがかかる」と「対応するための人員がない」という回答は企業規模が大きい企業ほど割合が高く、一方「今のところ必要性を感じない」は企業規模が小さい企業ほど割合が高いという結果となった。
- ・業種別にみるとどの業種も「コストがかかる」が最も割合が高い。また、2番目に高い項目をみると、「運輸業」、「不動産業」、「その他」を除くほとんどの業種では「対応するための人員がない」を挙げている。なお、「運輸業」は「何から対応すべきかわからない」、「不動産業」と「その他」は「今のところ必要性を感じない」が2番目に高い項目となっている。



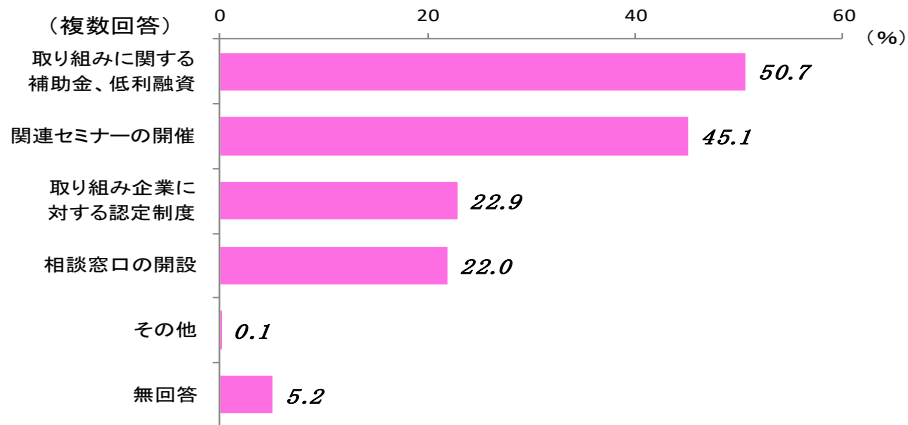
(複数回答)

(%)

		回答企業数(社)	コストがかかる	対応するための人員がない	何から対応すべきかわからない	今のところ必要性を感じない	無回答	
全産業		1,609	46.7	33.3	26.4	20.1	2.7	
規模別	小規模企業	398	38.9	28.1	24.4	30.9	6.0	
	中小企業	976	48.3	32.3	28.6	18.0	1.6	
	中堅企業	234	53.8	46.2	20.1	10.7	1.3	
業種別	製造業	419	53.7	37.0	24.6	16.0	1.4	
	非製造業	建設業	277	47.7	34.3	31.8	14.8	1.8
		卸売業	256	41.8	32.4	29.3	26.6	3.1
		小売業	104	48.1	38.5	26.0	19.2	0.0
		不動産業	242	38.8	24.4	21.9	27.7	6.6
		運輸業	71	42.3	26.8	29.6	14.1	1.4
		宿泊・飲食業	25	48.0	32.0	20.0	20.0	4.0
		医療・福祉	69	53.6	40.6	20.3	18.8	0.0
		サービス	94	48.9	37.2	24.5	17.0	4.3
その他	52	36.5	25.0	28.8	32.7	3.8		

(6)SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての有効な支援策は

- ・SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての有効な支援策は(複数回答)、「取り組みに関する補助金、低利融資」が 50.7%、「関連セミナーの開催」が 45.1%、「取り組み企業に対する認定制度」が 22.9%、「相談窓口の開設」が 22.0%という結果となった。半数の企業が補助金や低利融資が有効と回答している。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「取り組みに関する補助金、低利融資」を挙げる企業が最も多く、次いで「関連セミナーの開催」という結果になった。
- ・業種別に回答数が最も多い項目をみると、ほとんどの業種が「取り組みに関する補助金、低利融資」となっているが、「小売業」「不動産業」「その他」は、「関連セミナーの開催」という結果になった。



(複数回答)

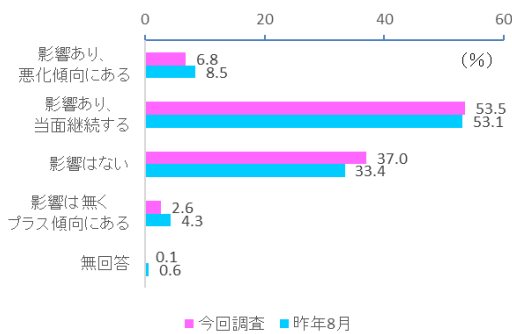
(%)

		回答企業数(社)	取り組みに関する補助金、低利融資	関連セミナーの開催	取り組み企業に対する認定制度	相談窓口の開設	その他	無回答	
全産業		1,609	50.7	45.1	22.9	22.0	0.1	5.2	
規模別	小規模企業	398	47.5	37.7	18.8	20.9	0.3	9.0	
	中小企業	976	51.3	49.3	23.5	21.2	0.1	3.8	
	中堅企業	234	53.0	40.6	27.8	26.9	0.0	4.3	
業種別	製造業	419	56.6	47.3	30.3	21.7	0.0	3.8	
	非製造業	建設業	277	50.9	48.7	23.8	18.4	0.0	3.6
		卸売業	256	53.1	46.1	23.8	21.5	0.0	3.1
		小売業	104	50.0	53.8	28.8	32.7	1.0	1.9
		不動産業	242	36.8	38.8	14.5	21.1	0.4	11.6
		運輸業	71	57.7	31.0	12.7	15.5	0.0	5.6
		宿泊・飲食業	25	40.0	28.0	20.0	32.0	0.0	4.0
		医療・福祉	69	50.7	39.1	13.0	30.4	0.0	2.9
		サービス	94	53.2	46.8	21.3	21.3	0.0	6.4
その他	52	46.2	48.1	13.5	23.1	0.0	11.5		

◆ 新型コロナウイルスの影響について

(1) 経営への影響

- ・ 新型コロナウイルスの影響について、経営に影響が出ているとする企業は今回 60.3%となり、前回調査(今年5月)に比べて4.4ポイント増加した。
- ・ 規模別に影響のある企業をみると、小規模企業は47.5%、中小企業は63.9%、中堅企業が67.5%となっており、過去9回の調査と同様に小規模企業より中小、中堅企業の方が影響を受けている企業が多いという結果となった。
- ・ 業種別に影響のある企業をみると、宿泊・飲食業が80.0%と厳しい状況が続いている。次いで医療・福祉が71.0%、製造業が67.6%という結果となった。

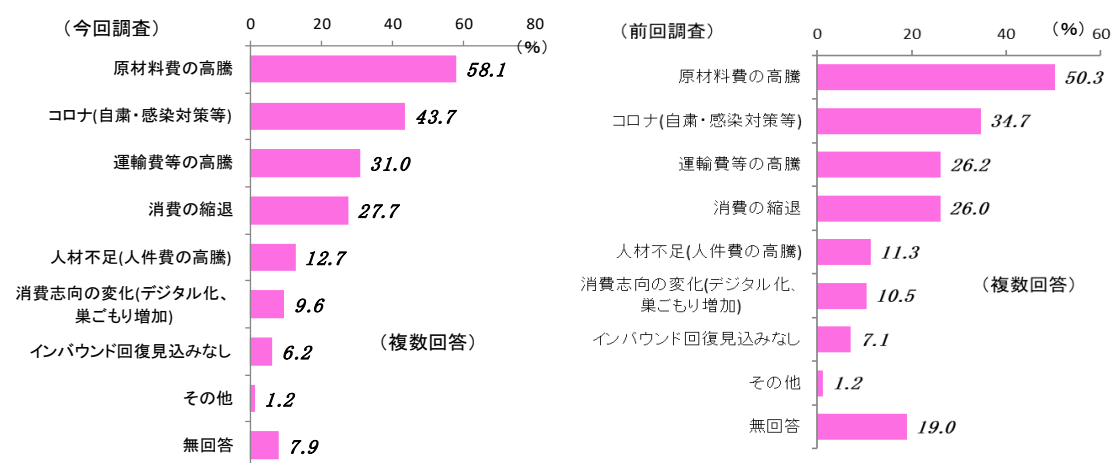


	一昨年5月	一昨年8月	昨年11月	昨年2月	昨年5月	昨年8月	昨年11月	今年2月	今年5月	今回調査
全産業	67.4	66.5	67.0	63.5	64.2	61.6	55.1	59.2	55.9	60.3
小規模企業	60.8	54.7	54.6	59.3	55.8	49.8	47.4	47.7	51.0	47.5
中小企業	68.7	69.3	69.6	64.6	66.6	64.8	57.5	61.2	58.2	63.9
中堅企業	70.9	72.6	72.2	64.9	65.8	67.9	57.2	69.3	54.4	67.5

		回答企業数(社)	① 影響あり、悪化傾向にある (%)	② 影響あり、当面継続する (%)	①+② 影響が出ている (%)	影響はない (%)	影響は無くプラス傾向にある (%)	無回答 (%)	合計 (%)	
全産業		1,609	6.8	53.5	60.3	37.0	2.6	0.1	100.0	
規模別	小規模企業	398	6.0	41.5	47.5	51.0	1.3	0.3	100.0	
	中小企業	976	6.7	57.2	63.9	33.4	2.8	0.0	100.0	
	中堅企業	234	8.5	59.0	67.5	28.6	3.8	0.0	100.0	
	業種別	製造業	419	6.0	61.6	67.6	29.6	2.9	0.0	100.0
業種別	非製造業	建設業	277	6.1	50.2	56.3	41.9	1.8	0.0	100.0
		卸売業	256	7.8	55.5	63.3	34.4	2.3	0.0	100.0
		小売業	104	7.7	59.6	67.3	31.7	1.0	0.0	100.0
		不動産業	242	2.5	36.8	39.3	59.1	1.2	0.4	100.0
		運輸業	71	9.9	53.5	63.4	33.8	2.8	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	25	12.0	68.0	80.0	16.0	4.0	0.0	100.0
		医療・福祉	69	7.2	63.8	71.0	24.6	4.3	0.0	100.0
		サービス	94	11.7	48.9	60.6	30.9	8.5	0.0	100.0
その他	52	13.5	50.0	63.5	34.6	1.9	0.0	100.0		

(2) 現状、事業が影響を受けていることは

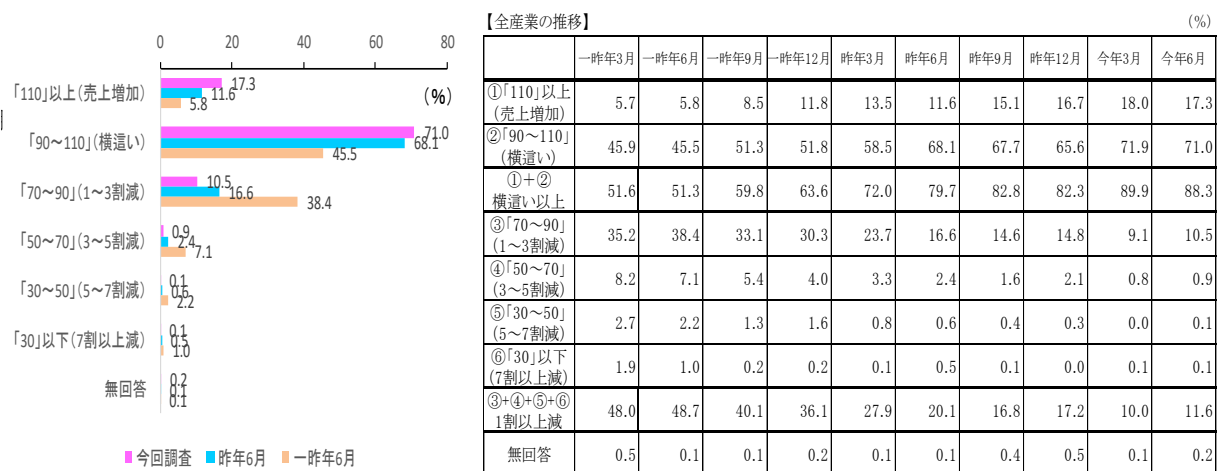
- ・現状、事業が影響を受けていることは(複数回答)、「原材料費の高騰」が 58.1%(前回 5 月調査比+7.8 ポイント)で最も多く、以下、「コロナ(自粛・感染対策等)」が 43.7%(同+9.0 ポイント)、「運輸費等の高騰」が 31.0%(同+4.8 ポイント)などであった。ウクライナ情勢や円安の影響でエネルギー・原材料価格が高騰していることに加え、新型コロナウイルスの感染者が再拡大したことが響いていると考えられる。
- ・規模別にみると「原材料費の高騰」は中小企業が 62.3%、小規模企業が 53.0%、中堅企業が 49.6%、「コロナ(自粛・感染対策等)」は中堅企業が 53.4%、中小企業が 45.2%、小規模企業が 34.2% となった。
- ・業種別にみると「原材料費の高騰」の割合が大きい業種は、「製造業」が 75.7%、「建設業」が 71.8%、「コロナ(自粛・感染対策等)」の割合が大きい業種は「医療・福祉」が 81.2%、「宿泊・飲食業」が 76.0%、「運輸費等の高騰」の割合が大きい業種は「運輸業」が 62.0%と業種により影響を受けている要因が異なっている。



		回答企業数(社)	原材料費の高騰	コロナ(自粛・感染対策等)	運輸費等の高騰	消費の縮退	人材不足(人件費の高騰)	消費志向の変化(デジタル化、巣ごもり増加)	インバウンド回復見込みなし	その他	無回答
全産業		1,609	58.1	43.7	31.0	27.7	12.7	9.6	6.2	1.2	7.9
規模別	小規模企業	398	53.0	34.2	21.1	26.1	9.0	10.8	4.5	0.5	15.6
	中小企業	976	62.3	45.2	33.6	27.0	12.8	9.3	7.6	1.6	5.3
	中堅企業	234	49.6	53.4	37.2	32.9	18.4	8.1	3.0	0.9	5.6
業種別	製造業	419	75.7	46.1	41.1	27.9	12.4	8.4	6.4	1.0	3.6
	建設業	277	71.8	37.9	30.0	16.2	16.6	1.8	2.9	1.1	6.5
	卸売業	256	61.7	44.1	39.1	37.9	4.3	10.5	9.0	2.7	4.7
	小売業	104	52.9	46.2	29.8	50.0	12.5	20.2	11.5	2.9	2.9
	不動産業	242	43.0	28.1	9.9	18.6	8.3	10.3	3.7	0.0	23.6
	運輸業	71	42.3	31.0	62.0	23.9	18.3	2.8	4.2	4.2	4.2
	宿泊・飲食業	25	48.0	76.0	8.0	56.0	24.0	28.0	32.0	0.0	0.0
	医療・福祉	69	20.3	81.2	14.5	10.1	34.8	7.2	1.4	0.0	7.2
	サービス	94	35.1	55.3	23.4	39.4	9.6	18.1	6.4	0.0	9.6
その他	52	25.0	51.9	21.2	26.9	19.2	19.2	3.8	0.0	9.6	

(3)今年6月の売上水準は（前年同月を100とすると）

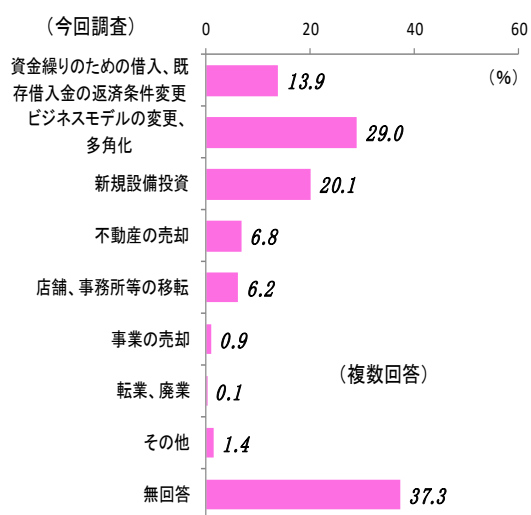
- 今年6月の売上水準は、前年同月を「100」とすると①「110」以上（売上増加）が17.3%、②「90～110」（横這い）が71.0%と、①と②を合わせた「横這い以上」の企業は前回調査より1.6ポイント減少の88.3%となった。前回に比べわずかに低下したものの、全体を通じて増加基調にある。また、③「70～90」（1～3割減）が10.5%、④「50～70」（3～5割減）が0.9%、⑤「30～50」（5～7割減）が0.1%、⑥「30」以下（7割以上減）が0.1%と、③～⑥を合わせた「1割以上減」の企業は11.6%となっており、前回調査より1.6ポイント増加した。
- 「横ばい以上」の企業と「1割以上減」の企業をそれぞれ規模別にみると、「横這い以上」の企業では小規模企業が86.5%、中小企業が88.9%、中堅企業が88.9%となり、また、「1割以上減」では小規模企業が13.2%、中小企業が11.1%、中堅企業が10.2%となった。
- 「1割以上減」と回答した先を業種別にみると、宿泊・飲食業が20.0%と引き続き厳しいが、2020年4～6月期調査時の95.5%から徐々に回復しつつある。



		回答 企業数 (社)	① 「110」以上 (売上増加)	② 「90～110」 (横這い)	①+② 横這い以上	③ 「70～90」 (1～3割減)	④ 「50～70」 (3～5割減)	⑤ 「30～50」 (5～7割減)	⑥ 「30」以下 (7割以上減)	③+④+⑤+ ⑥ 1割以上減	無回答	合計	
全産業		1,609	17.3	71.0	88.3	10.5	0.9	0.1	0.1	11.6	0.2	100.0	
規模別	小規模企業	398	11.6	74.9	86.5	11.6	1.0	0.3	0.3	13.2	0.5	100.0	
	中小企業	976	19.5	69.4	88.9	10.2	0.9	0.0	0.0	11.1	0.0	100.0	
	中堅企業	234	17.5	71.4	88.9	9.8	0.4	0.0	0.0	10.2	0.9	100.0	
業種別	製造業	419	19.6	69.2	88.8	10.0	1.2	0.0	0.0	11.2	0.0	100.0	
	非製造業	建設業	277	13.0	72.9	85.9	13.4	0.7	0.0	0.0	14.1	0.0	100.0
		卸売業	256	20.7	69.9	90.6	7.8	1.6	0.0	0.0	9.4	0.0	100.0
		小売業	104	13.5	76.9	90.4	9.6	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	100.0
		不動産業	242	12.0	74.0	86.0	12.4	0.0	0.4	0.4	13.2	0.8	100.0
		運輸業	71	22.5	69.0	91.5	4.2	2.8	0.0	0.0	7.0	1.4	100.0
		宿泊・飲食業	25	24.0	56.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0
		医療・福祉	69	20.3	69.6	89.9	7.2	1.4	0.0	0.0	8.6	1.4	100.0
		サービス	94	20.2	70.2	90.4	9.6	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	100.0
	その他	52	17.3	67.3	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	100.0	

(4)既に実施または、今後実施を検討している対策

- ・既に実施または今後実施を検討している対策は(複数回答)、「資金繰りのための借入、既存借入金の返済条件変更」が13.9%、「ビジネスモデルの変更、多角化」が29.0%、「新規設備投資」が20.1%、「不動産の売却」が6.8%、「店舗、事務所等の移転」が6.2%、「事業の売却」が0.9%、「転業・廃業」が0.1%という結果になった。
- ・規模別にみると、「ビジネスモデルの変更、多角化」と「新規設備投資」の2項目は企業規模が大きいほど割合が大きい。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業とも「ビジネスモデルの変更、多角化」、「新規設備投資」の順に割合が大きかった。



【全産業の推移】 (%)

	一昨年8月	一昨年11月	昨年2月	昨年5月	昨年8月	昨年11月	今年2月	今年5月	今回調査
借入、既存借入金の返済条件変更	37.1	29.7	22.7	14.8	13.5	11.3	10.8	17.9	13.9
ビジネスモデルの変更、多角化	26.6	34.7	33.4	31.7	37.4	29.9	25.0	25.1	29.0
新規設備投資	9.4	13.5	15.5	14.6	16.3	17.4	15.2	13.7	20.1
不動産の売却	4.1	5.3	5.6	4.5	6.1	5.2	4.6	4.1	6.8
店舗、事務所等の移転	2.4	3.9	4.5	3.4	4.8	5.5	4.8	4.5	6.2
事業の売却	0.6	0.8	1.0	1.0	0.7	1.0	0.5	1.0	0.9
転業・廃業	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
その他	2.8	4.8	1.3	1.7	4.7	1.9	1.0	0.9	1.4
無回答	32.9	25.9	34.8	39.4	31.4	40.6	49.8	43.4	37.3

(複数回答)

(%)

	回答企業数(社)	資金繰りのための借入、既存借入金の返済条件変更	ビジネスモデルの変更、多角化	新規設備投資	不動産の売却	店舗、事務所等の移転	事業の売却	転業、廃業	その他	無回答	
全産業	1,609	13.9	29.0	20.1	6.8	6.2	0.9	0.1	1.4	37.3	
規模別	小規模企業	398	17.1	25.6	11.3	13.3	5.0	0.8	0.3	2.5	38.2
	中小企業	976	12.8	28.6	21.5	5.0	6.0	0.7	0.0	1.3	38.5
	中堅企業	234	13.2	36.3	29.5	3.0	8.5	2.1	0.0	0.0	30.8
業種別	製造業	419	15.8	30.3	29.4	2.4	3.6	0.5	0.0	0.0	34.1
	非製造業	1,190	13.3	28.6	16.9	8.3	7.1	1.1	0.1	1.9	38.4

IV.【参考】 業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2021年 10~12月				2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月				2022年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	9.5	72.0	18.5	▲ 9.0	8.8	71.0	20.2	▲ 11.4	7.5	74.7	17.8	▲ 10.3	10.1	73.6	16.2	▲ 6.1	8.8	76.1	15.1	▲ 6.3
小規模企業	6.0	79.7	14.3	▲ 8.3	6.7	78.2	15.1	▲ 8.4	4.6	80.9	14.5	▲ 9.9	9.3	77.9	12.8	▲ 3.5	9.8	77.4	12.8	▲ 3.0
中小企業	10.6	69.0	20.3	▲ 9.7	9.4	68.6	22.0	▲ 12.6	7.8	72.7	19.5	▲ 11.7	10.0	71.5	18.4	▲ 8.4	8.1	75.0	16.9	▲ 8.8
中堅企業	10.9	71.4	17.7	▲ 6.9	10.1	68.4	21.5	▲ 11.4	10.9	73.2	15.9	▲ 5.0	11.5	75.6	12.8	▲ 1.3	9.8	78.6	11.5	▲ 1.7
製造業	12.6	65.2	22.2	▲ 9.6	13.2	63.8	23.0	▲ 9.8	9.5	67.9	22.6	▲ 13.1	12.9	69.2	17.9	▲ 5.0	10.3	73.0	16.7	▲ 6.4
小規模企業	3.2	67.7	29.0	▲ 25.8	11.8	55.9	32.4	▲ 20.6	0.0	59.3	40.7	▲ 40.7	17.1	60.0	22.9	▲ 5.7	11.4	65.7	22.9	▲ 11.4
中小企業	12.2	66.6	21.3	▲ 9.1	12.2	65.6	22.2	▲ 10.0	10.5	67.2	22.3	▲ 11.8	12.3	68.5	19.2	▲ 7.0	10.3	71.9	17.9	▲ 7.6
中堅企業	17.9	59.0	23.1	▲ 5.1	17.6	60.8	21.6	▲ 4.1	8.9	73.4	17.7	▲ 8.9	13.4	75.6	11.0	2.4	9.8	80.5	9.8	0.0
非製造業	8.4	74.3	17.2	▲ 8.8	7.3	73.4	19.2	▲ 11.9	6.8	77.1	16.1	▲ 9.3	9.2	75.2	15.6	▲ 6.5	8.3	77.1	14.5	▲ 6.2
小規模企業	6.2	80.7	13.0	▲ 6.8	6.2	80.4	13.4	▲ 7.1	4.9	82.6	12.5	▲ 7.5	8.5	79.6	11.8	▲ 3.3	9.6	78.5	11.8	▲ 2.2
中小企業	9.9	70.2	19.9	▲ 10.0	8.1	70.0	21.9	▲ 13.8	6.6	73.2	18.2	▲ 11.7	9.1	72.8	18.1	▲ 9.1	7.1	76.4	16.5	▲ 9.3
中堅企業	7.6	77.1	15.3	▲ 7.6	6.7	71.8	21.5	▲ 14.7	11.9	73.1	15.0	▲ 3.1	10.5	75.7	13.8	▲ 3.3	9.9	77.6	12.5	▲ 2.6

項目	2021年 10~12月				2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月				2022年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	8.9	69.0	22.1	▲ 13.2	11.1	65.9	23.0	▲ 12.0	8.2	74.5	17.3	▲ 9.1	8.3	73.1	18.6	▲ 10.4	7.8	74.8	17.4	▲ 9.5
	阪神地域	5.9	85.8	8.3	▲ 2.5	5.3	83.4	11.3	▲ 6.0	4.7	84.8	10.5	▲ 5.8	8.5	81.7	9.8	▲ 1.2	8.3	82.4	9.3	▲ 1.0
	播磨地域	14.0	68.1	17.9	▲ 3.8	10.5	69.3	20.1	▲ 9.6	9.1	71.9	19.0	▲ 9.9	12.7	71.2	16.1	▲ 3.4	11.4	73.4	15.2	▲ 3.8
	但馬・丹波地域	8.0	44.0	48.0	▲ 40.0	10.2	40.8	49.0	▲ 38.8	7.7	55.4	36.9	▲ 29.2	9.6	65.8	24.7	▲ 15.1	6.8	69.9	23.3	▲ 16.4
	淡路地域	4.6	64.8	30.6	▲ 25.9	3.3	65.9	30.8	▲ 27.5	5.8	65.4	28.8	▲ 23.1	11.9	62.4	25.7	▲ 13.9	3.0	75.2	21.8	▲ 18.8
業種別	製造業	12.6	65.2	22.2	▲ 9.6	13.2	63.8	23.0	▲ 9.8	9.5	67.9	22.6	▲ 13.1	12.9	69.2	17.9	▲ 5.0	10.3	73.0	16.7	▲ 6.4
	建設業	8.5	78.9	12.6	▲ 4.1	6.6	77.7	15.7	▲ 9.1	5.5	79.6	14.9	▲ 9.4	4.3	84.1	11.6	▲ 7.2	4.0	84.5	11.6	▲ 7.6
	卸売業	9.7	67.9	22.4	▲ 12.7	9.6	70.4	20.0	▲ 10.4	10.7	71.1	18.2	▲ 7.5	9.4	68.8	21.9	▲ 12.5	9.4	72.3	18.4	▲ 9.0
	小売業	16.2	61.6	22.2	▲ 6.1	9.4	63.5	27.1	▲ 17.6	7.5	67.0	25.5	▲ 17.9	12.5	65.4	22.1	▲ 9.6	10.6	67.3	22.1	▲ 11.5
	不動産業	5.5	87.7	6.8	▲ 1.4	4.1	88.2	7.7	▲ 3.6	3.7	91.2	5.1	▲ 1.4	8.3	85.5	6.2	2.1	8.7	85.5	5.8	2.9
	運輸業	9.1	74.0	16.9	▲ 7.8	13.2	54.4	32.4	▲ 19.1	4.8	67.5	27.7	▲ 22.9	12.7	59.2	28.2	▲ 15.5	12.7	62.0	25.4	▲ 12.7
	宿泊・飲食業	4.5	40.9	54.5	▲ 50.0	4.3	34.8	60.9	▲ 56.5	8.7	56.5	34.8	▲ 26.1	16.0	52.0	32.0	▲ 16.0	12.0	60.0	28.0	▲ 16.0
	医療・福祉	7.0	84.5	8.5	▲ 1.4	9.5	77.8	12.7	▲ 3.2	6.5	79.0	14.5	▲ 8.1	10.1	75.4	14.5	▲ 4.3	10.1	75.4	14.5	▲ 4.3
	サービス業	5.8	69.3	24.8	▲ 19.0	5.5	68.8	25.8	▲ 20.3	6.2	80.5	13.3	▲ 7.1	16.0	67.0	17.0	▲ 1.1	11.7	72.3	16.0	▲ 4.3
	その他	9.6	63.5	26.9	▲ 17.3	6.4	68.1	25.5	▲ 19.1	9.7	71.0	19.4	▲ 9.7	9.6	78.8	11.5	▲ 1.9	3.8	82.7	13.5	▲ 9.6

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2021年 10~12月				2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月				2022年 10~12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	18.6	64.7	16.7	1.9	19.1	64.5	16.5	2.6	19.9	68.1	12.0	7.9	20.5	67.4	12.1	8.5	17.0	73.2	9.9	7.1
経常利益判断	15.6	69.2	15.2	0.4	16.8	67.1	16.1	0.7	14.2	68.9	16.9	▲ 2.7	16.0	67.9	16.1	▲ 0.2	13.0	73.2	13.8	▲ 0.7
仕入価格判断	24.9	72.8	2.3	22.5	33.9	63.4	2.7	31.2	39.9	58.0	2.1	37.8	48.2	50.0	1.8	46.4	44.5	54.2	1.3	43.3
生産判断【製造業のみ】	20.5	66.6	12.9	7.6	26.0	58.8	15.2	10.8	16.4	73.2	10.5	5.9	20.0	69.4	10.6	9.4	18.3	72.5	9.2	9.2
在庫判断	3.8	94.0	2.2	1.6	4.6	92.4	3.0	1.6	4.4	94.0	1.6	2.9	4.3	93.5	2.2	2.0	3.8	94.5	1.7	2.1
資金繰り判断	9.5	85.9	4.6	4.9	10.1	85.3	4.6	5.5	9.4	85.4	5.2	4.2	9.2	86.9	3.9	5.3	7.5	88.6	3.9	3.6
雇用判断	14.4	84.6	1.1	13.3	13.5	85.7	0.8	12.7	10.8	88.7	0.6	10.2	14.3	84.8	0.9	13.4	12.9	86.5	0.6	12.2
設備投資判断	6.2	88.9	4.9	1.3	6.3	88.6	5.1	1.2	5.7	90.3	4.0	1.6	6.5	90.1	3.4	3.2	6.2	90.8	3.0	3.2